

地域医療連携推進法人北河内メディカルネットワーク（KMN）

地域医療連携推進評議会 議事概要

1. 開催日時 : 2025 年 5 月 27 日（火）～5 月 30 日（金）
2. 開催場所 : 全構成員の同意を得て書面決議を実施
3. 構成員総数 : 5 名
4. 議 案 :
 - 第 1 号議案 2024 年度の主な事業活動と事業報告について
 - 第 2 号議案 共同購買の開始について
 - 第 3 号議案 2024 年度決算について
 - 第 4 号議案 2025 年度事業計画・予算について
 - 第 5 号議案 昨年度評議会の意見に対する対応について
 - その他 評議会の構成員について

5. 議事の経過及びその結果 :

評議会開催にあたり、予め全構成員の同意を得た上で各議案に該当する資料と内容を全構成員に周知し、回答用紙に意見を求める方法を取った。

第 1 号議案 2024 年度の主な事業活動と事業報告について

標記議案について 2024 年度事業報告書に基づき、以下の報告が行われた。

- ・ 2024 年 4 月 1 日付で社会医療法人信愛会と医療法人敬節会が新たに入社した。
- ・ 関西医科大学が実施する看護師特定講師研修について KMN でも受講者の募集を行い、社会医療法人山弘会上山病院の看護師 1 名の受講が決定した。
- ・ 2024 年 6 月から一般汎用品、2025 年 3 月から医療機器・医療材料の共同購買を開始した。

第 2 号議案 共同購買の開始について

共同購買に関する説明資料に基づき、以下の報告が行われた。

- ・ 物価高騰や人件費増により、苦しい経営状況にある病院が多数ある中、病院経営に資する取り組みとして事務用品や診療材料を安価な価格で購入できるプラットフォームを構築した。
- ・ 2024 年 6 月からコピー用紙や文房具といった一般汎用品、2025 年 3 月から針やシリンジといった主に看護師が使用する医療機器・診療材料について KMN 専用価格で購入できる体制を整えた。
- ・ 上記取り組みの成果を分析し、将来的には医師が使用する診療材料や、病院の建物保守等の外部委託契約の見直しまで進め、病院経営の効率化と安定化に繋げる予定である。

第 3 号議案 2024 年度決算について

標記議案について 2024 年度の KMN の計算書類各種（監事監査報告書、貸借対照表、損益計算書、重要な会計法人等の記載及び貸借対照表等に関する注記、財産目録、純資産変動計算書、

有形固定資産等明細表、引当金明細書、純資産増減計算内訳表）に基づき、以下の報告が行われた。

- ・ 計算書類各種は KMN 監事監査を受けており会計内容に問題ない旨、評価されている。
- ・ 2024 年度の経常収益計は 1,561,399 円、経常費用計は 1,219,301 円であり、経常利益は 342,098 円、未払法人税分を処理した当期純利益は 292,098 円であった。

第 4 号議案 2025 年度事業計画・予算について

標記議案について 2025 年度事業計画書と予算書に基づき、以下の報告が行われた。

- ・ 関西医科大学が実施する看護師特定行為研修の対象者が KMN 参加法人所属の看護師まで拡大されたため、引き続き同研修の参加募集を行う。同取り組みを継続することで、参加法人の看護師の資質向上と医療の充実に貢献する。
- ・ 2024 年度に開始した共同購買を引き続き推進する。
- ・ 食材費、人件費高騰対策として、給食提供の見直しによる支出削減を研究する。
- ・ KMN を新類型に移行したことに伴う管理経費削減を受け、社員の負担金のうち、管理費に充当される年会費を減額し、減額分を事業費に充当する。

第 5 号議案 昨年度評議会の意見に対する対応について

標記議案について昨年度の意見と対応をまとめた資料に基づき以下の報告が行われた。

【意見①】

医薬品・医療機器の共同価格交渉によって割安になった費用の一部を KMN 運営費に充ててはどうか。

【回答①】

共同購買の実績を分析し、恒常的に利益が出続ける、または規模が更に拡大するのであればその一部を運営費に充てることも一案と考えている。

【意見②】

KMN の取り組みをより積極的に広報してはどうか。

【回答②】

厚生労働省が実施する令和 6 年度医療施設経営安定化推進事業の一環として行われた「地域医療連携推進法人が行う取組に関する調査研究」に協力し、KMN の取り組みが紹介された。

その他

- ・ 評議会の構成員について

標記議案について構成員の名簿に基づき、任期が本会議までとなっている構成員について KMN 社員総会の総意として引き続き構成員を依頼したい旨、報告があった。

構成員から以下の意見が寄せられた。

- ・ 共同購買の開始にあたり、地元の小売、卸売り業者を採用することで、地域内取引の活性化を図ることができればと思う。

以 上